



(尺田議員)

Q 合併問題について問う。

A 状況を見極めながら慎重に検討していく。

(平本町長)

こうした現状を踏まえ、地方制度に関する議論の行方や、合併した旧町村の実態を注視した上で、検討に入りたいと考えている。

Q 昨年、当選直後に2年後を目的に合併の方向性を打ち出すということであったが、現在どのように認識しているのか。

A 現在、地方財政制度の見直しや地方行政のあり方について議論されており、現時点では本町の行財政へ及ぼす影響は不透明である。また、この度の合併では、良い声もあれば悪い声もあり、評価をするにはある程度の時間が必要な状況である。

Q 海田町・坂町の動向をいつまで注視するか。熊野町独自の方向性を持つてもよいのではないか。

A 合併は自治の基本的な面において、町民に極めて大きな環境変化をもたらす問題であり、他町の動向如何に関わらず、行政と議会、町民とが一緒になって将来を考えるべきである。本町を含め周辺地域一帯が更に発展するには、相互の連携、協力、補完が極めて大切である。町民の暮らしが充実したものになるよう、慎重に検討する一方で、他の安芸郡3町との協関係は今後とも大切にしていきたい。

Q 合併の有無に関わらず、交付金・補助金等の一層の減額が予想されるが、公共料金の値上問題は当分の間解決されたと見てよいのか。

A 平成16年度の国民健康保険税、本年4月からの介護保険料、更には9月からの下水道使用料の改正に伴う負担増については、住民の方にご理解をいただいている所である。現時点においては、「値上げ」ということと言うと当分の間解決したと思っているが、今後各会計を問わず徹底した歳出削減を図り、公共料金の改定を抑制したいと考えている。

(福垣内議員)

Q 地場産業の育成について。

A 受託事業を契機に、自主的な活動を期待する。

(平本町長)



Q 近年まで地場産業を支えてきた筆職人は、仕事量が不足し、年々高齢化している。今や、僅かの国民年金だけで窮乏の生活を余儀なくされているその現状を見て、長年に渡って「地場産業の育成」を要望してきた。町長の活躍で、最近「地場産業の取り組み」が活発に動き出したが、その後の進捗はどうか。

A 筆産業の後継者育成等の事業を厚生労働省に働きかけ、昨年12月に地域指定を受け、6月より商工会と雇用促進協議会を実施主体とした委託事業を実施する予定である。本事業には、技術訓練や後継者育成、観光振興等も含まれており、これらを契機にさらなる筆産業の活性化、地域経済発展のための業界の自主的な努力を期待している。町としても良い成果が得られるよう支援を行っていきたい。